

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って  
おります。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	141,604	142,689	559,712
経常利益	(百万円)	1,488	1,356	6,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,027	1,053	5,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,911	2,714	527
純資産額	(百万円)	99,791	93,393	96,788
総資産額	(百万円)	333,402	322,710	329,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.23	18.69	90.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.68	16.07	77.63
自己資本比率	(%)	29.7	28.7	29.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、世界的な貿易摩擦の問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により2018年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画がスタートいたしました。第4次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組んでまいります。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス(1)の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネーターとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高142,689百万円(前年同期比100.8%)、営業利益551百万円(前年同期比97.9%)、経常利益は、前年まで計上していた負ののれんの償却終了等により1,356百万円(前年同期比91.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部売却による特別利益の計上により1,053百万円(前年同期比102.5%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、2018年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品(先発品)に注力してまいりました。また、医療用医薬品卸売事業以外では、2019年5月に㈱バイタルネットは最先端のロボット技術を活用した歩行トレーニングを提供する「仙台ロボケアセンター(2)」をオープンしました。地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となるため、エマージングビジネスにも注力しております。結果、売上高は、135,379百万円(前年同期比100.7%)、セグメント利益(営業利益)は、452百万円(前年同期比76.5%)となりました。

1 エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

2 仙台ロボケアセンター：医療用ロボットを手掛けるCYBERDYNE株式会社と連携し、身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる世界初の装着型サイボーグ「HAL」を使用した科学的フィットネストレーニング施設  
仙台ロボケアセンターWebサイトURL: <http://www.robocare.jp/sendai/>

#### その他事業

その他事業におきましては、調剤薬局事業及び動物薬卸売事業の業績が回復したため、売上高は、7,309百万円（前年同期比102.8%）、セグメント利益（営業利益）は、85百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から7,037百万円減少し、322,710百万円となりました。内訳は、流動資産210,810百万円、固定資産111,899百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金39,927百万円、受取手形及び売掛金124,963百万円、たな卸資産30,448百万円、未収入金14,745百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が2,815百万円増加したものの、現金及び預金が3,321百万円減少したこと等により、流動資産が1,273百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産44,624百万円、無形固定資産5,474百万円、投資その他の資産61,800百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が5,200百万円減少したこと等により、固定資産が5,763百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から3,643百万円減少し、229,316百万円となりました。内訳は、流動負債196,939百万円、固定負債32,376百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金188,350百万円、賞与引当金2,445百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,204百万円、未払法人税等が937百万円減少したこと等により、流動負債が1,954百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,010百万円、長期借入金4,800百万円及び退職給付に係る負債6,704百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が1,507百万円減少したこと等により、固定負債が1,688百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から3,394百万円減少し、93,393百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金3,701百万円の減少、親会社株式に帰属する当期純利益1,053百万円の計上等によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		61,224		5,000		1,250

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,740,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,430,500	564,305	
単元未満株式	普通株式 53,696		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		564,305	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式127,700株(議決権1,277個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が64株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	4,740,600		4,740,600	7.74
計		4,740,600		4,740,600	7.74

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式127,700株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,248	39,927
受取手形及び売掛金	2 122,148	2 124,963
たな卸資産	30,746	30,448
未収入金	15,267	14,745
その他	739	797
貸倒引当金	66	71
流動資産合計	212,083	210,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,422	19,319
土地	20,521	20,549
その他(純額)	4,909	4,754
有形固定資産合計	44,852	44,624
無形固定資産		
のれん	3,602	3,529
その他	2,188	1,945
無形固定資産合計	5,791	5,474
投資その他の資産		
投資有価証券	52,676	47,476
その他	15,042	15,006
貸倒引当金	699	682
投資その他の資産合計	67,019	61,800
固定資産合計	117,663	111,899
資産合計	329,747	322,710



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 189,554	2 188,350
短期借入金	1,370	1,370
未払法人税等	1,473	536
賞与引当金	1,582	2,445
その他の引当金	198	179
その他	4,714	4,057
<b>流動負債合計</b>	<b>198,893</b>	<b>196,939</b>
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	10,012	10,010
長期借入金	4,800	4,800
その他の引当金	220	225
退職給付に係る負債	6,800	6,704
その他	12,232	10,636
<b>固定負債合計</b>	<b>34,065</b>	<b>32,376</b>
<b>負債合計</b>	<b>232,959</b>	<b>229,316</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	57,019	57,395
自己株式	3,759	3,759
<b>株主資本合計</b>	<b>71,000</b>	<b>71,375</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,134	19,433
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,809
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>25,035</b>	<b>21,242</b>
非支配株主持分	752	775
<b>純資産合計</b>	<b>96,788</b>	<b>93,393</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>329,747</b>	<b>322,710</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	141,604	142,689
売上原価	130,684	132,057
売上総利益	10,919	10,631
返品調整引当金戻入額	204	198
返品調整引当金繰入額	213	179
差引売上総利益	10,910	10,650
販売費及び一般管理費	10,347	10,098
営業利益	563	551
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	227	233
持分法による投資利益	15	22
受取事務手数料	373	402
負ののれん償却額	184	-
その他	124	150
営業外収益合計	960	845
営業外費用		
支払利息	19	17
賃貸費用	14	22
その他	1	1
営業外費用合計	35	41
経常利益	1,488	1,356
特別利益		
投資有価証券売却益	34	167
補助金収入	9	-
特別利益合計	43	167
特別損失		
固定資産除却損	40	0
投資有価証券評価損	0	2
その他	7	0
特別損失合計	48	3
税金等調整前四半期純利益	1,483	1,520
法人税等	434	442
四半期純利益	1,048	1,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	1,053

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,048	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	3,397
退職給付に係る調整額	114	91
持分法適用会社に対する持分相当額	18	303
その他の包括利益合計	862	3,792
四半期包括利益	1,911	2,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	2,739
非支配株主に係る四半期包括利益	21	24

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(株)ケーエスアール (リース債務)	3百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 2百万円
(株)ケーエスアール (仕入債務)	2	(株)ケーエスアール (仕入債務) 2
計	5	計 5

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	754百万円	697百万円
支払手形	149	127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	850百万円	809百万円
のれんの償却額	77	73
負ののれんの償却額	184	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	564百万円	10.00円	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	677百万円	12.00円	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	134,497	134,497	7,107	141,604		141,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471	1,471	555	2,027	2,027	
計	135,968	135,968	7,662	143,631	2,027	141,604
セグメント利益又は損失( )	591	591	32	558	4	563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、調剤薬局業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	135,379	135,379	7,309	142,689		142,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,590	1,590	590	2,181	2,181	
計	136,970	136,970	7,900	144,871	2,181	142,689
セグメント利益	452	452	85	538	13	551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、調剤薬局業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円23銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,027	1,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,027	1,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,355	56,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円68銭	16円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	9,064	9,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間128千株、当第1四半期連結累計期間127千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	677百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。